

関西の景気動向

2020年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

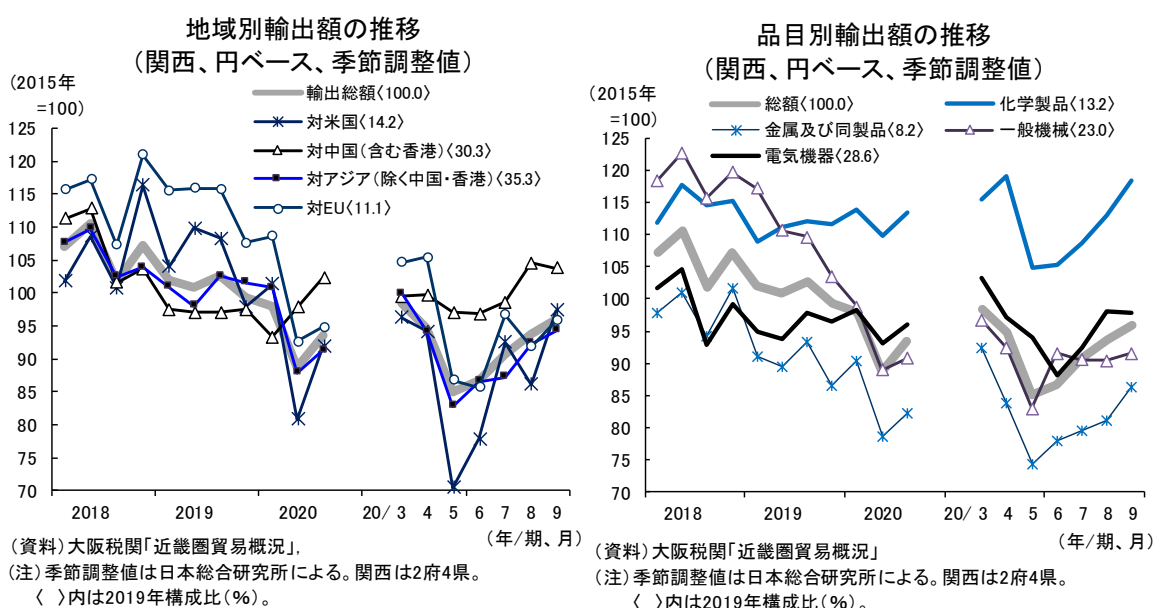
関西経済は、新型コロナウイルス感染症拡大後の落ち込みから緩やかな回復途上にある。輸出、生産は内外の経済活動再開を受けて持ち直している。設備投資は、拡大計画を維持しつつも慎重姿勢は強く、実行ベースでは弱い動きがみられる。家計部門においては、個人消費は緊急事態宣言後の急激な落ち込みからは持ち直しているものの、雇用・所得環境が悪化していることに加え、感染再拡大への警戒感も強いなか、回復ペースは弱い。

先行きについても、景気回復の動きは緩やかにとどまるとみられる。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が国内外にあり、下期以降の業績回復に不透明感が強いなか企業部門がリスクを取りにくく、設備投資は弱い動きが続くと考えられる。家計部門も、雇用・所得環境の厳しさから、個人消費の回復は脆弱にとどまる見込みである。輸出については、世界的に経済活動が再開しつつも欧米を中心に感染再拡大への懸念が強まっていることなどから、先行きになお下振れリスクがあることに留意が必要であろう。

2. 個別指標の動き

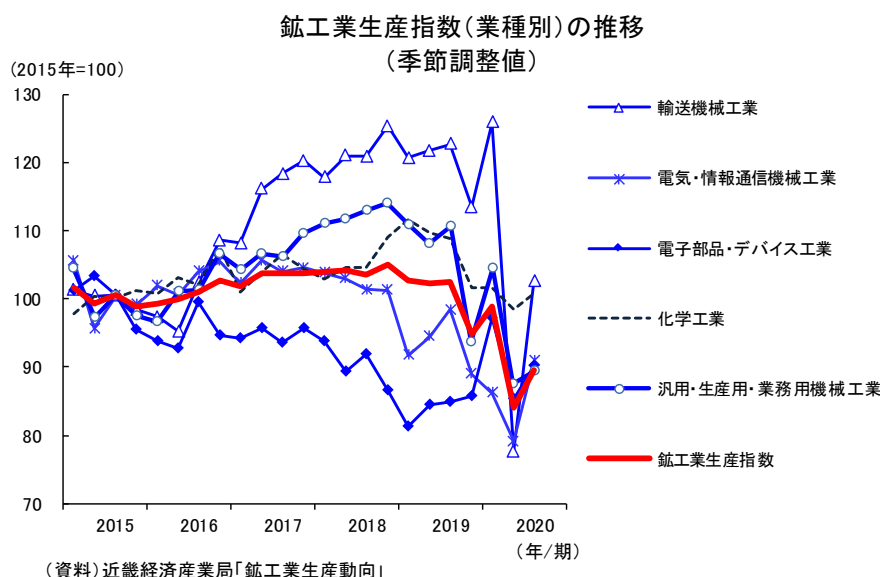
(1) 輸出・生産動向

2020年7～9月の輸出額（円ベース）は前期比+5.3%であった。地域別でみると、米国向けが同+13.8%、中国（香港を含む）向け同+4.6%、アジア（除く中国・香港向け）向けが同+3.9%、



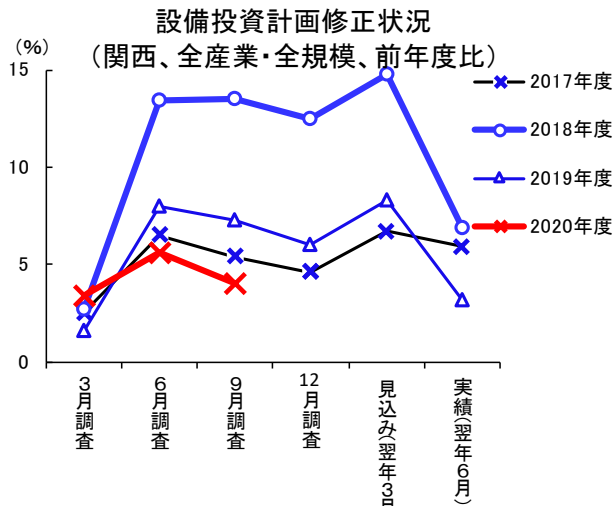
EU 向け同+2.3%と、各国・地域向けでコロナ禍後の最悪期は脱し、持ち直している。主要輸出品目をみると、電気機器が+3.1%、一般機械は+2.1%、化学製品が+3.3%、金属及び同製品が+4.6%となった。もともと、月次の動きを追うと、電気機器や化学製品が5月を底に順調に持ち直しているのに比べると、一般機械は5月の急減から水準回復の動きはみられるもののコロナ禍を背景とした海外経済の設備投資需要の低迷などからもたついている。

関西の7~9月の鉱工業生産は前期比+6.4%と、持ち直している。業種別にみると、輸送機械工業が同+32.3%と4~6月期の同▲38.4%の急激な落ち込みからの回復の動きがみられるほか、電気・情報通信機械工業が同+14.9%、電子部品・デバイス工業が同+5.6%、化学工業が同+2.5%、汎用・生産用・業務用機械工業が同+2.2%と、生産活動は幅広い業種で持ち直しに転じた。



(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績を日本銀行大阪支店「短観」(9月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2020年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比▲5.9%、同▲16.6%と減収減益を見込んでおり、前回調査より▲4.1、▲7.7%ポイントの下方修正となった。業種別の経常利益計画は製造業が前年度比▲12.9%、非製造業が同▲22.0%と、ともに前年を下回る。このように収益環境は厳しいものの、2020年度設備投資計画は全産業ベースで前年度比+4.0%を見込んでおり、前回調査から下方修正されたとはいえ拡大計画を維持している。業種別では製造業が同+3.4%、非製造業が同+4.8%であるが、さらに詳細にみればコロナ禍の影響が大きい業種、すなわち、非製造業では小売や宿泊・飲食サービス、製造業では輸送用機械などで前年度を下回る計画である一方、対事業所サービスや不動産、化学など前年度比2桁増を見込む業種もある。もともと、近畿財務局法人企業統計調査で設備投資を実行ベースでみると、4~6月期の投資額は、全産業で前年同期比▲8.4%と低調であり、コロナ禍の悪影響が長引くなか、投資の実行段階では何らかの支障がある、あるいは慎重姿勢が強い状況とみられる。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

関西企業の2020年度設備投資計画 「短観」での業種別修正状況(前年度比)

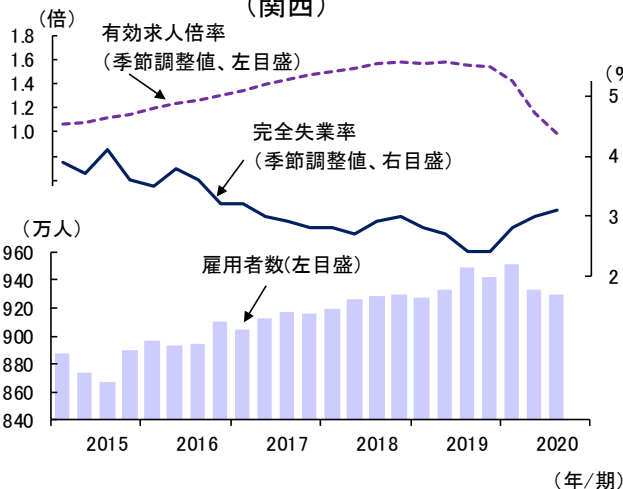
		2020年 6月調査	2020年 9月調査
製造業	化学	8.4	11.3
	はん用・生産用・業務用機械	10.1	2.0
	電気機械	▲0.5	▲0.9
	輸送用機械	1.4	▲14.3
非製造業	建設	26.8	39.4
	不動産	79.9	56.4
	対事業所サービス	74.5	73.4
	小売	▲2.6	▲2.8
	宿泊・飲食サービス	▲26.0	▲36.6

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(3) 雇用・所得動向

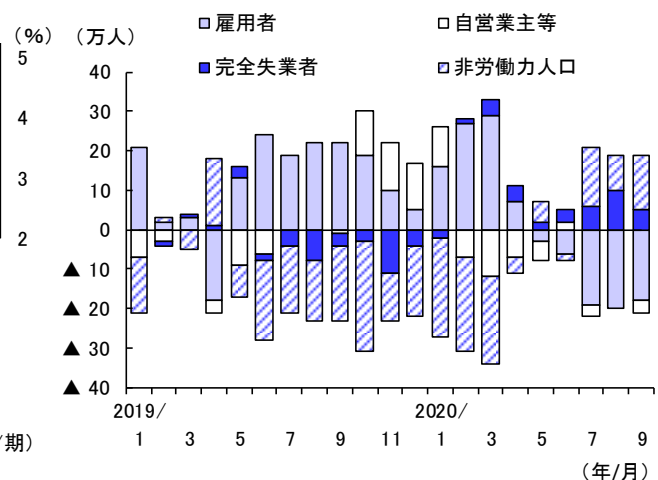
関西の雇用関連指標をみると、7～9月期の完全失業率(季節調整値)は3.1%と前期比0.1%ポイントの悪化にとどまった。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は2020年1～3月期をピークに減少傾向にあるものの、7～9月期は前期比▲3万人と、4～6月期の同▲19万人からすれば減少ペースは緩やかになった。さらに、就業状態別に前年差の増減をみると、離職後に一旦労働市場から退出して非労働力化する動きが強く、失業率上昇を抑える一因となっている。一方、7～9月期の有効求人倍率(季節調整値、就業地ベース)は0.99倍と、2014年1～3月期以来の1倍を下回る水準に落ち込み、労働需給は悪化している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移 (関西)



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

就業状態別人口の増減 (関西、前年同月差)

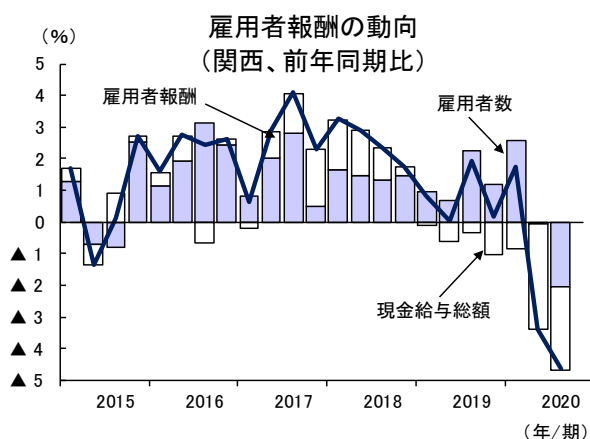


(資料) 総務省「労働力調査」

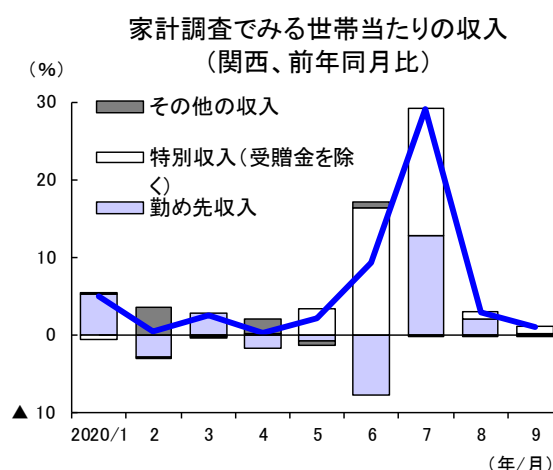
所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、7～8月に前年同期比▲2.6%となり、4～6月期（同▲3.3%）に比べマイナス幅は縮小したものの、所定外労働時間の減少が続いていることや夏季賞与が抑えられたことなどから、低調に推移している。大阪府調査による府内企業を対象とした夏季賞与支給額は前年度比▲5.3%（前年との比較可能な企業の集計）であった。

雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の減少もあり、7～8月に前年同期比▲4.6%と、4～6月期よりマイナス幅が拡大した。

なお、特別定額給付金の支給による家計収入の押し上げは、給付がほぼ完了した8月以降に剥落している。



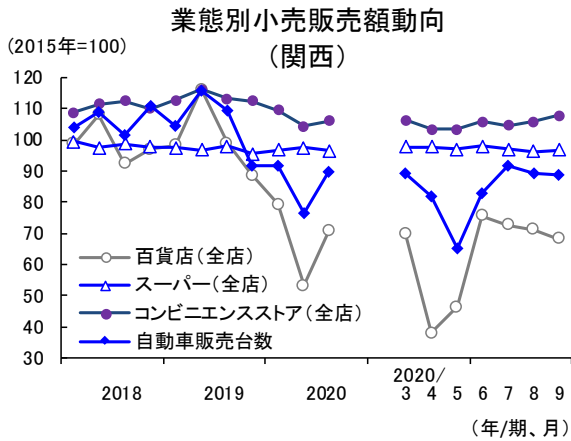
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
 2020年7～9月期は7～8月の値。



(資料)総務省「家計調査」
 (注)二人以上の世帯のうち勤労者世帯。特別定額給付金は収入

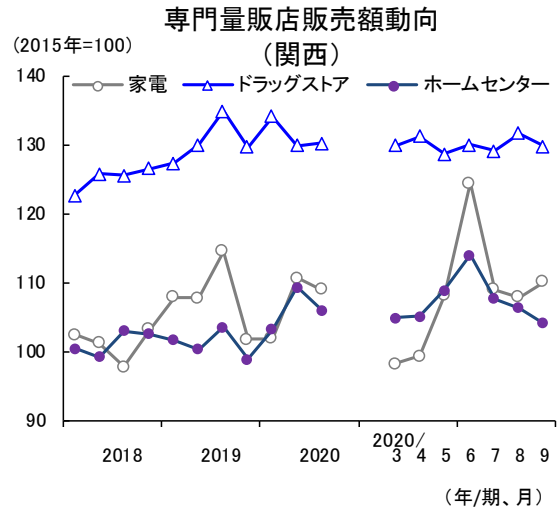
(4) 消費動向

7～9月期の販売側統計をみると、百貨店販売額が前期比+32.5%、乗用車販売台数は同+17.4%と、4～6月期に緊急事態宣言下の休業等による急激な落ち込みからは脱した。もっとも、月次の動きをみると、6～7月にかけてペントアップ需要が一巡した後の回復の動きは弱い。コンビニエンスストア販売額は7～9月期は同+1.7%、スーパー販売額が同▲0.9%（季節調整値は日本総合研究所による試算）であった。専門量販店販売額（全店ベース）は、ドラッグストアが前期比+0.2%であったものの、家電量販店は同▲1.5%、ホームセンターが同▲3.0%であった。家電量販店やホームセンターは5～6月のような増勢はないものの、足元の販売額水準は例年対比でみて高めで推移している。



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表資料より日本総合研究所作成

(注) 季節調整値は日本総合研究所による。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。



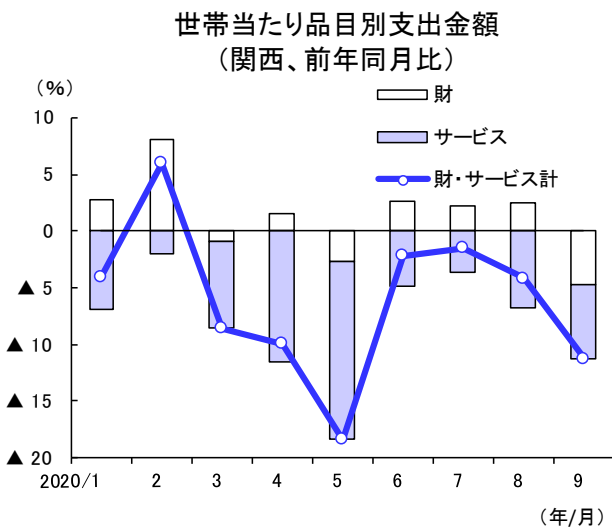
(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成

(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

需要側統計をみると、家計調査(2人以上世帯)の7~9月期の消費支出の前年同期比は実質で▲8.3%、名目で▲8.0%と、回復の動きは弱い。品目別にみると、サービスへの支出の減少が回復の重石となっている。サービス支出の消費全体への影響は、緊急事態宣言下の4~5月との比較においては小さくなっているものの、7~9月期の前年同期比(名目)は▲13.3%と旅行やレジャーなどを控える動きは持続している。また緊急事態宣言後の時間経過とともに影響が薄れる様子は今のところみられず、先行きは新型コロナウイルスの感染状況次第といった様相である。

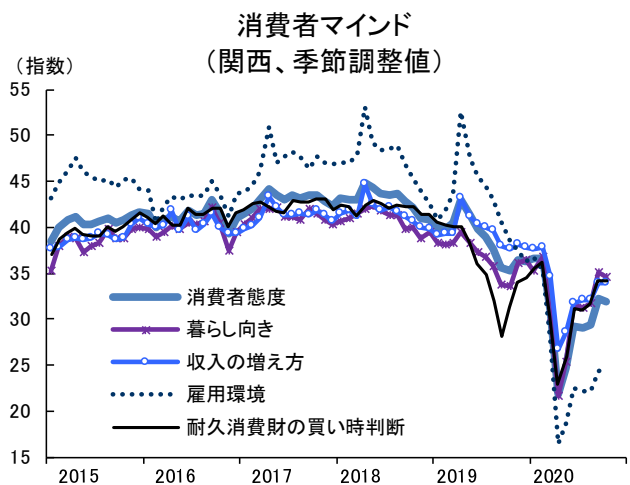
消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は4~5月の最悪期からは脱し、緩やかに回復している。

総じてみれば、コロナ禍での急な落ち込みから徐々に持ち直しているものの、雇用・所得環境の悪化や感染症への警戒感が払拭できない状況のなかで、回復の勢いは弱い。



(資料) 総務省「家計調査」

(注) 2人以上の世帯。名目増減率。



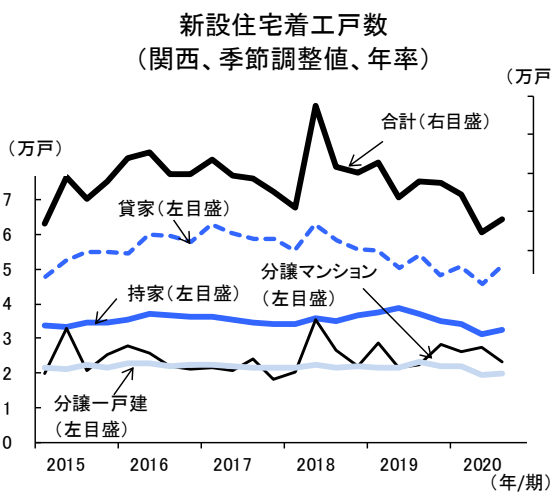
(資料) 内閣府「消費動向調査」

(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

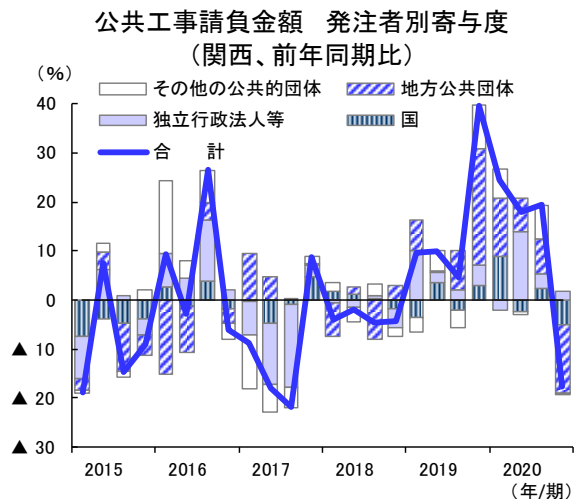
(5) 住宅・公共投資動向

2020年7～9月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+2.6%（季節調整値は日本総合研究所試算）であり、種類別にみれば持家が同+4.6%、貸家が同+11.2%であった一方、分譲マンションは同▲14.4%となった。持家や貸家の持ち直しについては、コロナ禍での工事が中断・延期した着工の後ずれ分が押し上げた可能性がある。雇用・所得環境が厳しいなか、住宅建設は均してみれば低調に推移すると考えられる。

2020年10月の公共工事請負金額は前年同月比▲17.6%となり、2019年10～12月期以来の増勢は弱まりつつある。発注者別では、国が同▲43.9%、地方公共団体が同▲18.5%であった。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

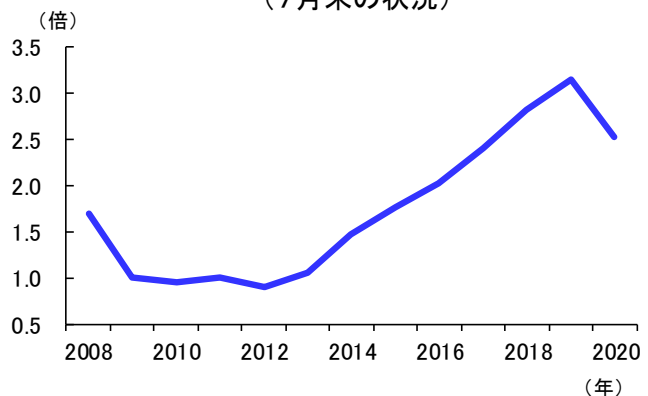


(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2020年10～12月期は10月の値。

トピックス 新卒採用状況について

厚生労働省による2021年3月高校新卒者の関西における求人状況調査をみると、2020年7月の求人数は前年同期比▲25.4%の減少、求人倍率は昨年の3.15倍から2.53倍へと▲0.62ポイントの悪化となった。また、大卒者等も含む新卒採用者数（回答企業が新卒扱いとしている者）を調査した日銀短観の調査結果では、関西企業の採用計画において2021年度採用者数は前年度比▲5.4%と、企業の採用意欲が低下している。

関西の高校新卒者求人倍率
(7月末の状況)



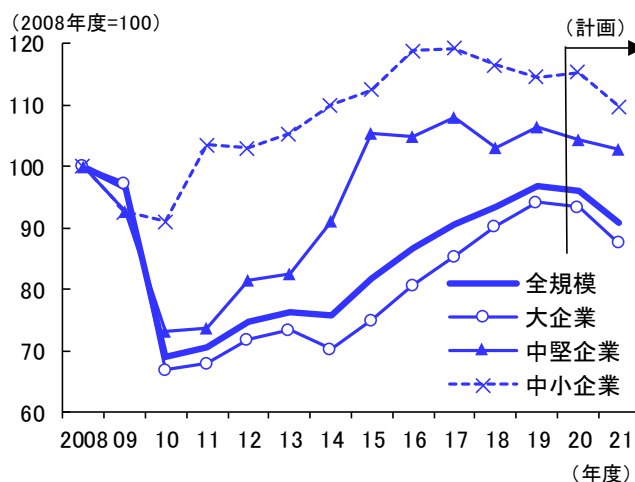
(資料)厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」より日本総合研究所作成
(注)関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

もつとも、日銀短観の調査結果をもとに採用者数の水準を試算してみると、今年度の採用計画では、リーマンショック時の2009年度から2010年度にかけて大企業を中心に採用者数を大幅に絞り込んだ時ほどの動きは今のところみられない。

背景には、企業が事業継続性の観点から安定的な人員確保を重視していることがあげられる。大阪商工会議所・関西経済連合会によるアンケート調査結果をみると、新卒採用にあたっては「人員数の維持」は業績の先行き不透明感という採用抑制要因よりも強く意識されている。リーマンショック後の就職氷河期は、結果として職業能力を積み上げる機会が十分に得られなかった若年層を生み、企業のなかにはいびつな人員構成が組織運営上の課題となるなどの問題を生むこととなった。しかし、今次局面において企業は、少子化を背景に人員確保が困難になりつつあることも合わせ、新卒採用の抑制は慎重に情勢を見極めながら臨むスタンスとみられる。

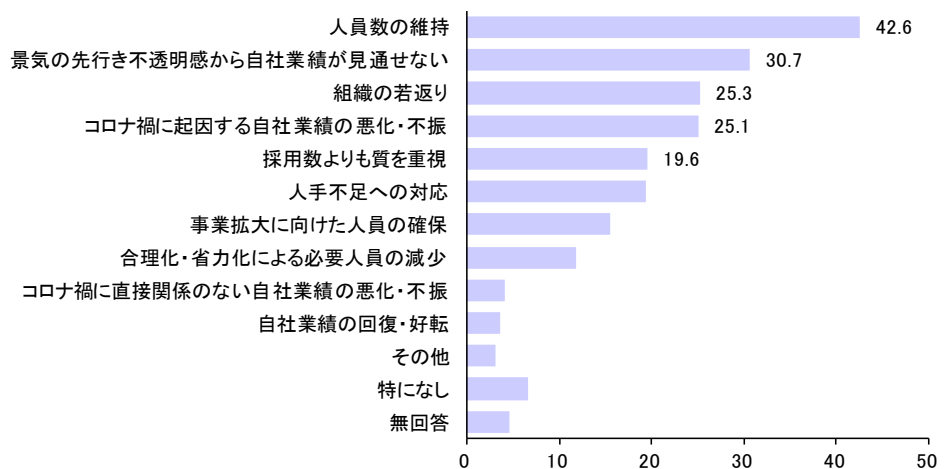
政府は、2020年10月に、新型コロナウイルス感染症による学生の就職活動への影響が生じているとし、経済団体に向けて新卒者等の採用維持・促進に向けた配慮と、3年以内の既卒者を新卒採用枠に含めることを要請した。新卒後3年以内の離職率が高卒者で約4割、大卒者で約3割の水準がここ数年続いているなか、コロナ禍での就職活動対応というだけでなく、今後においても若年層に再挑戦の門戸を拓ける動きが拡大することになれば、人手不足が深刻化するわが国において雇用ミスマッチの是正につながる好機となると期待される。

関西企業の新卒採用者数の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

新卒採用の背景にある企業の考え方



(資料) 大阪商工会議所、公益社団法人 関西経済連合会「第79回経営・経済動向調査」

(注) 複数回答。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.9	1.1
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 1.0	▲ 1.1	1.61	1.60	2.6	2.4	▲ 3.8	▲ 2.9
2019/ 10～12月	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.1	1.54	1.57	2.3	2.2	▲ 8.6	▲ 6.8
2020/ 1～3月	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 7.1	▲ 3.5	1.42	1.44	2.7	2.4	▲ 3.2	▲ 4.5
4～6月	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 20.0	▲ 11.4	1.17	1.21	3.0	2.8	▲ 16.7	▲ 19.8
7～9月	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 5.8	0.99	1.05	3.2	3.0	▲ 13.0	▲ 12.8
2019/ 9月	7.0	8.6	13.8	10.5	1.55	1.58	2.7	2.4	1.7	1.2
10月	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 8.1	1.54	1.58	2.6	2.4	▲ 9.6	▲ 8.2
11月	▲ 6.0	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 2.0	1.53	1.57	2.1	2.2	▲ 12.1	▲ 8.5
12月	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.8	1.54	1.57	2.2	2.1	▲ 3.7	▲ 3.7
2020/ 1月	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 1.6	1.46	1.49	2.4	2.3	▲ 3.2	▲ 2.4
2月	3.1	▲ 0.4	▲ 4.5	0.3	1.43	1.45	2.7	2.3	▲ 4.4	▲ 5.7
3月	▲ 15.0	▲ 8.1	▲ 14.5	▲ 8.8	1.37	1.39	3.1	2.6	▲ 2.4	▲ 5.2
4月	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 18.6	1.28	1.32	3.1	2.8	▲ 11.8	▲ 15.0
5月	▲ 17.1	▲ 15.5	▲ 23.9	▲ 13.6	1.15	1.20	2.9	2.9	▲ 23.1	▲ 26.3
6月	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 7.8	▲ 2.3	1.07	1.11	3.1	2.8	▲ 15.2	▲ 18.2
7月	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 3.2	1.02	1.08	3.2	2.9	▲ 14.7	▲ 15.5
8月	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 1.2	0.98	1.04	3.2	3.0	▲ 14.3	▲ 13.8
9月	▲ 12.1	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 12.8	0.97	1.03	3.3	3.0	▲ 10.2	▲ 9.0

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	▲ 2.0	0.6	2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2019/ 10～12月	3.7	▲ 9.6	▲ 1.8	▲ 9.4	39.6	4.4	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 12.3	▲ 11.9
2020/ 1～3月	11.6	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 9.9	24.6	7.1	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 9.4	▲ 7.2
4～6月	14.6	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 12.7	18.0	3.4	▲ 12.0	▲ 25.3	▲ 8.3	▲ 16.0
7～9月	▲ 24.0	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 10.1	19.3	7.5	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 15.7	▲ 20.1
2019/ 10月	▲ 5.6	▲ 16.9	▲ 1.6	▲ 7.4	62.2	5.1	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 14.0	▲ 14.7
11月	▲ 26.0	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 12.7	40.7	11.3	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 16.5	▲ 15.6
12月	55.7	▲ 1.6	6.0	▲ 7.9	8.6	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 4.8
2020/ 1月	▲ 0.1	▲ 27.2	▲ 14.2	▲ 10.1	28.9	9.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 3.6
2月	4.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.4	0.8	▲ 1.0	▲ 17.5	▲ 13.9
3月	42.9	16.8	0.2	▲ 7.6	44.5	12.9	▲ 5.2	▲ 11.7	▲ 4.2	▲ 5.0
4月	43.5	18.5	▲ 15.7	▲ 12.9	45.0	3.2	▲ 5.4	▲ 21.9	▲ 2.1	▲ 7.1
5月	45.9	4.4	▲ 1.2	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 26.1
6月	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 3.0	▲ 12.8	9.0	13.2	▲ 14.1	▲ 26.2	▲ 2.1	▲ 14.4
7月	▲ 48.3	▲ 25.8	▲ 8.3	▲ 11.4	3.9	▲ 4.1	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 22.3
8月	0.5	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 9.1	3.7	13.2	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 17.0	▲ 20.8
9月	▲ 7.7	2.2	▲ 4.5	▲ 9.9	50.5	17.1	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 11.4	▲ 17.2
10月	-	-	-	-	▲ 17.6	▲ 0.4	-	-	-	-

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。